



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年2月15日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

(コード番号:9005 東証 第1部)

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 越村 敏昭

問い合わせ責任者 財務戦略室 主計部

連結・IR担当課長 松本 泰郎

(TEL:03-3477-6168)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)1社 (除外)10社 持分法(新規)6社 (除外)2社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	995,367	△2.3	59,305	△17.6	58,693	2.1	48,616	85.0
18年3月期第3四半期	1,018,691	32.3	71,942	19.2	57,509	8.5	26,283	△5.3
(参考)18年3月期	1,388,554		85,654		74,052		41,962	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	41.08	38.56
18年3月期第3四半期	22.41	20.94
(参考)18年3月期	35.64	33.34

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第3四半期	前第3四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	311,866	306,291	5,575	1.8
定期	456,775	447,338	9,437	2.1
計	768,641	753,629	15,012	2.0
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	52,502	51,584	918	1.8
定期	41,474	40,407	1,067	2.6
計	93,976	91,992	1,985	2.2

交通事業における当社の鉄軌道業は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、引き続き好調に推移し、当第3四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外で1.8%、定期で2.1%とそれぞれ増加し、全体では2.0%増加となり、運輸収入は2.2%増加しました。しかしながら、前年の株式譲渡により日本貨物急送㈱などの収支が前年下期から除外されたことなどにより、交通事業の営業収益は12億1百万円減収の1,445億9千9百万円、営業利益は当社の鉄軌道事業における固定資産除却費が増加したことなどにより、130億7千万円減益の243億6千7百万円となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ集合住宅（マンション）の販売が減少したことなどにより、不動産事業の営業収益は121億円減収の912億8千万円、営業利益は34億3千7百万円減益の150億9千3百万円となりました。なお、連結子会社であったTCプロパティーズ㈱は、当第1四半期より持分法適用非連結子会社としております。

リテール事業では、㈱札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴い、当第3四半期へは同社の収支が8ヶ月分しか反映されなかったこと、㈱東急百貨店において、売場の一部賃貸化の影響などにより、営業収益は107億7千4百万円減収の4,836億6千9百万円、営業利益は18億1千万円増益の103億7百万円となりました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱において、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第3四半期末時点の総接続世帯数は前期末から22,904世帯増加の545,800世帯となりました。レジャー・サービス事業の営業収益は、広告業の㈱東急エージェンシーの減収などにより、48億5千6百万円減収の1,365億5千2百万円、営業利益は7千5百万円増益の25億6千7百万円となりました。

ホテル事業では、㈱東急ホテルズ直営店舗の当第3四半期客室稼働率は、前年同期と同じく81.1%となりましたが、本年3月末に大阪東急ホテル、7月末に前橋東急イン、11月末にキャピトル東急ホテルが閉館したことから、営業収益は23億8千2百万円減収の762億4千9百万円、営業利益は8億1千万円増益の47億1千8百万円となりました。

その他事業では、鉄道車両関連事業の売上が前年同期に比べて増加し、営業収益は110億3千4百万円増収の1,147億9千7百万円、営業利益は25億4百万円増益の24億1千5百万円となりました。

以上、セグメント間の内部営業収益又は振替高を消去した結果、当第3四半期の営業収益は前年同期に比べ233億2千3百万円減収の9,953億6千7百万円、営業利益は126億3千6百万円減益の593億5百万円、経常利益は前年同期に計上された関連会社の減損会計適用に伴う持分法による投資損失が当期は持分法による投資利益に転じたため、11億8千4百万円増益の586億9千3百万円、当第3四半期純利益は223億3千2百万円増益の486億1千6百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,925,917	319,221	15.1	246.00
18年3月期第3四半期	2,030,536	238,961	11.8	202.91
(参考) 18年3月期	2,021,268	258,728	12.8	218.53

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	84,092	△41,070	△56,659	24,239
18年3月期第3四半期	118,697	△32,189	△101,126	51,015
(参考) 18年3月期	160,852	△49,158	△128,439	49,032

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、840億9千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資で820億5千9百万円の支出がありましたが、固定資産や有価証券の売却による265億3百万円の収入、鉄軌道業における工事負担金等の受入により119億3千7百万円の収入があり、差引410億7千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などにより、566億5千9百万円の支出となりました。また、連結子会社であったTCプロパティーズ㈱を当期首より持分法適用非連結子会社としたため、現金及び現金同等物116億8千8百万円を当期首より除外しております。その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は242億3千9百万円となり、前期末に比べ247億9千3百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期末における財政状態につきましては、有利子負債は前期末比514億4千6百万円減少の1兆554億7千8百万円、純資産は3,192億2千1百万円、自己資本比率は15.1%となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,380,000	76,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円33銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年11月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

○ 添付資料

1. 連結貸借対照表、
2. 連結損益計算書、
3. 連結キャッシュ・フロー計算書、
4. セグメント情報

添付資料

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期末	前 期 末	比較増減額	前第3四半期末
	平成18年12月31日現在	平成18年3月31日現在		平成17年12月31日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	350,357	373,988	△ 23,631	388,072
現金及び預金	23,666	48,482	△ 24,816	46,611
受取手形及び売掛金	124,286	125,448	△ 1,162	123,201
有価証券	33	22	10	34
たな卸資産	152,712	148,050	4,661	163,909
繰延税金資産	16,880	22,987	△ 6,106	16,967
その他	34,149	30,284	3,864	38,441
貸倒引当金	△ 1,369	△ 1,287	△ 82	△ 1,094
固 定 資 産	1,575,559	1,647,279	△ 71,720	1,642,464
有形固定資産	1,227,784	1,268,369	△ 40,585	1,255,113
建物及び構築物	516,881	527,009	△ 10,127	526,388
機械装置及び運搬具	48,941	52,803	△ 3,862	53,222
土地	507,034	503,455	3,579	503,628
建設仮勘定	135,096	163,857	△ 28,760	152,543
その他	19,831	21,244	△ 1,413	19,330
無形固定資産	48,949	52,890	△ 3,940	50,214
連結調整勘定	—	14,843	△ 14,843	15,595
のれん	14,590	—	14,590	—
その他	34,359	38,046	△ 3,686	34,619
投資その他の資産	298,825	326,019	△ 27,194	337,137
投資有価証券	149,365	170,600	△ 21,234	173,933
長期貸付金	777	809	△ 32	1,121
繰延税金資産	12,922	14,638	△ 1,715	19,091
その他	137,963	159,305	△ 21,342	161,617
貸倒引当金	△ 2,203	△ 19,333	17,130	△ 18,627
資 産 合 計	1,925,917	2,021,268	△ 95,351	2,030,536

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第3四半期末
	平成18年12月31日現在	平成18年3月31日現在		平成17年12月31日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	650,940	677,862	△ 26,921	661,419
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	130,369	134,825	△ 4,456	133,370
短 期 借 入 金	265,372	277,490	△ 12,117	264,482
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	12,000	—
一 年 以 内 償 還 社 債	59,000	65,500	△ 6,500	60,000
未 払 法 人 税 等	20,017	6,821	13,196	5,166
賞 与 引 当 金	8,105	12,595	△ 4,490	8,341
前 受 金 及 び 未 成 工 事 受 入 金	55,474	86,235	△ 30,760	92,243
そ の 他	100,601	94,394	6,207	97,816
固 定 負 債	929,166	1,008,418	△ 79,252	1,048,296
社 債	228,724	242,729	△ 14,005	271,294
長 期 借 入 金	490,382	521,205	△ 30,823	542,665
退 職 給 付 引 当 金	43,104	43,688	△ 583	44,307
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,886	1,993	△ 107	2,235
預 り 保 証 金	119,924	127,382	△ 7,457	126,095
繰 延 税 金 負 債	18,601	28,741	△ 10,140	20,113
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,486	11,504	△ 17	10,463
そ の 他	15,057	31,174	△ 16,117	31,122
特 別 法 上 の 準 備 金	26,588	30,137	△ 3,549	31,345
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	26,588	30,137	△ 3,549	31,345
負 債 合 計	1,606,696	1,716,419	△ 109,723	1,741,062
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	—	46,121	—	50,513
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	110,608	—	108,822
資 本 剰 余 金	—	106,011	—	104,217
利 益 剰 余 金	—	11,326	—	△ 4,818
土 地 再 評 価 差 額 金	—	8,817	—	9,868
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	27,673	—	28,136
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 3,752	—	△ 5,339
自 己 株 式	—	△ 1,957	—	△ 1,926
資 本 合 計	—	258,728	—	238,961
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	2,021,268	—	2,030,536
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	267,919	—	—	—
資 本 金	110,610	—	—	—
資 本 剰 余 金	106,046	—	—	—
利 益 剰 余 金	53,374	—	—	—
自 己 株 式	△ 2,111	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,206	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,892	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	8,793	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,484	—	—	—
少 数 株 主 持 分	28,094	—	—	—
純 資 産 合 計	319,221	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,925,917	—	—	—

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営 業 収 益	995,367	1,018,691	△ 23,323	1,388,554
営 業 費	936,061	946,748	△ 10,686	1,302,899
運輸業等営業費及び売上原価	757,579	765,933	△ 8,354	1,056,071
販売費及び一般管理費	178,482	180,814	△ 2,332	246,827
営 業 利 益	59,305	71,942	△ 12,636	85,654
営 業 外 収 益	15,959	11,083	4,875	15,784
受取利息及び配当金	2,191	1,617	574	1,851
持分法による投資利益	4,393	—	4,393	—
その他の収益	9,375	9,466	△ 91	13,932
営 業 外 費 用	16,572	25,517	△ 8,945	27,387
支払利息	14,009	15,618	△ 1,608	20,477
持分法による投資損失	—	7,677	△ 7,677	3,251
その他の費用	2,562	2,220	341	3,658
経 常 利 益	58,693	57,509	1,184	74,052
特 別 利 益	62,139	15,302	46,837	42,296
特 別 損 失	46,779	26,121	20,658	49,514
税金等調整前四半期(当期)純利益	74,053	46,690	27,362	66,834
法人税、住民税及び事業税	20,985	4,942	16,042	6,161
法人税等調整額	4,254	24,398	△ 20,143	32,114
少数株主利益(損失：△)	196	△ 8,934	9,130	△ 13,403
四 半 期 (当 期) 純 利 益	48,616	26,283	22,332	41,962

(注)特別利益の主な内訳

	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
工事負担金等受入額	47,155 百万円	119 百万円	47,035 百万円	6,554 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,400 百万円	5,400 百万円	—	7,200 百万円
固定資産売却益	4,064 百万円	2,093 百万円	1,970 百万円	5,270 百万円
投資有価証券売却益	1,625 百万円	4,658 百万円	△ 3,032 百万円	19,560 百万円

特別損失の主な内訳

工事負担金等受入額圧縮損	35,871 百万円	103 百万円	35,767 百万円	3,440 百万円
固定資産売却損	2,685 百万円	2,289 百万円	396 百万円	4,342 百万円
減 損 損 失	2,432 百万円	7,240 百万円	△ 4,808 百万円	10,350 百万円
ホテル建物設備臨時償却費	—	5,844 百万円	△ 5,844 百万円	5,844 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	比較増減額	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益	74,053	46,690	27,362	66,834
減価償却費	40,354	41,409	△ 1,054	56,381
減損損失	2,432	7,240	△ 4,808	10,350
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 407	△ 2,595	2,187	△ 3,166
特定都市鉄道整備準備金の増減額（減少：△）	△ 3,549	△ 3,588	39	△ 4,795
工事負担金等受入額	△ 47,155	△ 119	△ 47,035	△ 6,554
工事負担金等受入額圧縮損	35,871	103	35,767	3,440
固定資産売却損益（売却益：△）	△ 1,378	196	△ 1,574	△ 927
固定資産除却損	16,722	3,020	13,701	10,332
ホテル建物設備臨時償却費	—	5,844	△ 5,844	5,844
販売用不動産評価損	418	4,284	△ 3,866	8,030
持分法による投資損益（益：△）	△ 4,393	7,677	△ 12,070	3,251
投資有価証券売却損益（益：△）	△ 1,151	△ 4,626	3,474	△ 18,053
売上債権の増減額（増加：△）	975	10,423	△ 9,448	8,060
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 15,951	△ 3,536	△ 12,414	9,412
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 4,046	4,455	△ 8,502	5,866
前受金の増減額（減少：△）	4,487	2,949	1,537	52
支払利息	14,009	15,618	△ 1,608	20,477
その他	△ 8,169	△ 536	△ 7,632	8,298
小計	103,123	134,914	△ 31,791	183,134
利息及び配当金の受取額	2,612	2,370	242	2,622
利息の支払額	△ 13,656	△ 15,147	1,491	△ 20,814
法人税等の支払額	△ 7,986	△ 3,440	△ 4,546	△ 4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,092	118,697	△ 34,604	160,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 82,059	△ 69,962	△ 12,096	△ 123,851
固定資産の売却による収入	17,373	14,150	3,223	19,520
投資有価証券の取得による支出	△ 2,830	△ 9,500	6,669	△ 10,024
投資有価証券の売却による収入	9,129	11,040	△ 1,910	35,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,285	△ 8,285	8,285
関連会社優先株式の償還による収入	5,350	—	5,350	—
工事負担金等受入による収入	11,937	14,847	△ 2,909	21,336
その他	29	△ 1,049	1,078	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,070	△ 32,189	△ 8,880	△ 49,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 14,232	△ 34,713	20,481	△ 34,778
長期借入による収入	21,352	53,712	△ 32,360	78,502
長期借入金の返済による支出	△ 47,922	△ 71,130	23,207	△ 103,810
コマーシャル・ペーパー発行による収入	12,000	—	12,000	—
社債の発行による収入	19,861	—	19,861	—
社債の償還による支出	△ 40,500	△ 44,000	3,500	△ 63,500
親会社による配当金の支払額	△ 6,519	△ 5,796	△ 722	△ 5,797
その他	△ 697	801	△ 1,498	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,659	△ 101,126	44,467	△ 128,439
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	533	189	343	331
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 13,104	△ 14,430	1,326	△ 16,413
VI 現金及び現金同等物の期首残高	49,032	65,510	△ 16,477	65,510
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	△ 64	△ 11,624	△ 64
IX 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	24,239	51,015	△ 26,776	49,032

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	143,509	73,919	481,919	121,859	75,833	98,326	995,367	-	995,367
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,089	17,360	1,749	14,693	416	16,471	51,781	(51,781)	-
計	144,599	91,280	483,669	136,552	76,249	114,797	1,047,149	(51,781)	995,367
営業費用	120,232	76,186	473,361	133,984	71,531	112,382	987,678	(51,616)	936,061
営業利益	24,367	15,093	10,307	2,567	4,718	2,415	59,470	(164)	59,305

前第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	145,118	86,310	492,797	126,690	78,113	89,660	1,018,691	-	1,018,691
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	682	17,070	1,646	14,718	519	14,102	48,740	(48,740)	-
計	145,800	103,380	494,443	141,409	78,632	103,763	1,067,431	(48,740)	1,018,691
営業費用	108,362	84,849	485,947	138,917	74,724	103,852	996,653	(49,905)	946,748
営業利益	37,438	18,530	8,496	2,492	3,908	△88	70,778	1,164	71,942

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レジャー・サービ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	-	1,388,554
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	-
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

交 通 事 業 …… 鉄軌道業、バス業

不 動 産 事 業 …… 販売業、賃貸業、管理業

リ テ ー ル 事 業 …… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業 …… 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホ テ ル 事 業 …… ホテル業

そ の 他 事 業 …… 鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。